

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年 7月 31日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
京都府京都市右京区西院溝崎町21

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
ローム株式会社 サステナビリティ推進部統括課  
長 中田 愉香

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項・第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	ローム株式会社 代表取締役社長 松本功
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	京都府京都市右京区西院溝崎町21

1 事業者の概要

事業所の名称	ローム株式会社 滋賀工場					
事業所の所在地	滋賀県大津市晴嵐2丁目8番1号					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	1	3	※ 産業分類・細分類名称を記載 半導体素子製造業(光電変換素子を除く)
事業の概要	半導体素子ウエハの製造					
従業員の数	352	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	4	台	熱源設備	13	台
	コンプレッサ	4	台	空気調和設備	12	台
				照明設備	約4000	台
				その他		

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	令和5	年度	報告対象年度	年度
	終了年度	令和7	年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

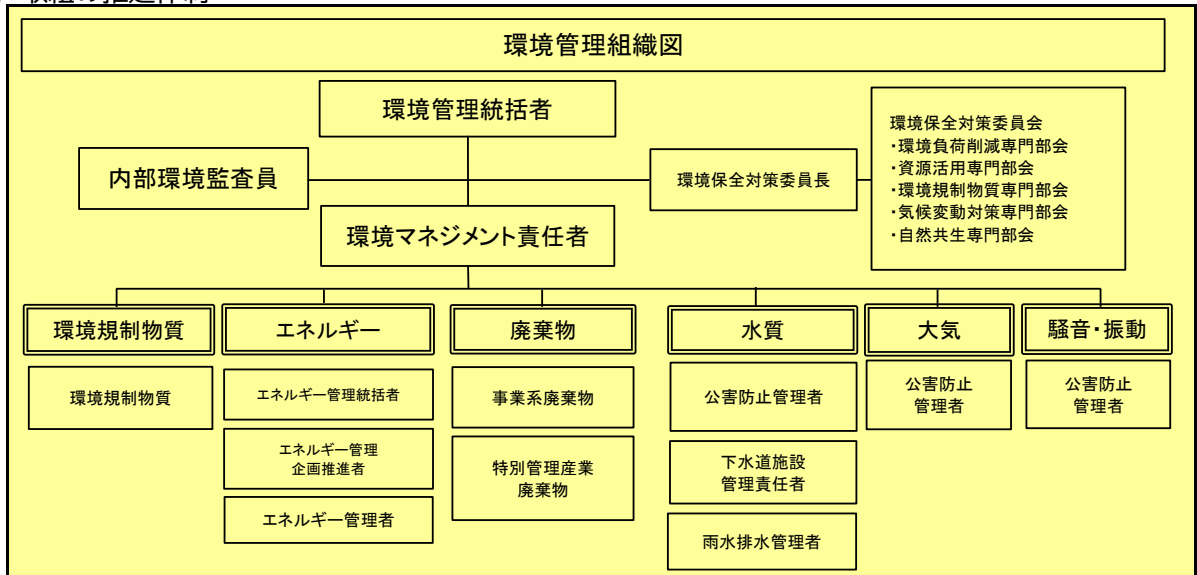
注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

われわれは、つねに地球環境保全に配慮し、人類の健康的な存続と企業の恒久的な繁栄に貢献するものとする。

1. 持続可能な社会の実現に向け、資源の有効活用を促進すると共に、環境汚染の予防と生物多様性に配慮し、環境保全活動に取り組む。
2. 環境パフォーマンス向上のため、環境目標の立案、実施計画の遂行、環境パフォーマンスの監視・評価をする一連の環境マネジメントシステムを確実に運用し、課題を継続的に改善する。
3. お客様の省エネ・小型化に寄与する環境配慮型製品を開発することで、環境問題等の社会的な課題の解決・軽減に貢献する。
4. 開発から調達・生産・物流・販売までの一連の事業活動を通し、環境負荷の最小化を追求するため、エネルギー・原材料・水資源の有効活用、温室効果ガス・廃棄物・水

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入

- 高効率ターボ冷凍機の導入
- 工場内照明を高効率照明ランプへの交換
- 高効率ポンプ、ファンの導入
- 省エネタイプのドライポンプ導入

○温室効果ガスの除害装置導入による排出量削減

○流量調整によるポンプ動力の削減

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	A棟クリーンルーム一般排気循環利用	令和5年～令和7年	
2	設備導入	冷熱源システムの最適自動制御の導入	令和5年	
3	設備導入	外調機熱回収による蒸気使用量の削減	令和5年	
4	設備導入	高効率ターボ冷凍機の導入	令和5年～令和7年	
5	設備導入	アモルファス高効率変圧器導入	令和5年	

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記の取り組みにより、令和元年度を基準年とし、以下の数値目標の達成を目指します。</p> <p>原単位 = 「 <math>\frac{\text{温室効果ガス排出量}}{\text{生産枚数}}</math> 」 で毎年1%削減</p> <p>温室効果ガス排出量は製品の生産枚数に大きく影響を受けるため、生産量を原単位の指標(分母)と考えました。                      なお実績と目標を適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気のCO<sub>2</sub>排出係数(電力原単位)は基準年の係数に固定して算定します。</p>	

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告				
		(R5)年度	(R6)年度	(R7)年度	( )年度	( )年度
原油換算エネルギー使用量	kL 17,617					
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub> 41,438				0	0
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 31,870					
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub> 9,568				0	0
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>					
HFCs	t-CO <sub>2</sub>					
PFCs	t-CO <sub>2</sub> 5,135					
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub> 4,433					
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>					
エネルギー等原単位の推移	134.4					

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ( )	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			( )年度	( )年度	( )年度	( )年度	( )年度
再エネ電気設備での発電量	kWh						
上記のうち自家消費量	kWh						